

2011年8月19日

九州電力株式会社  
取締役社長 眞部 利應殿

日本共産党鹿児島県委員会  
委員長 野元 徳英  
日本共産党県議団  
代表 まつざき真琴

### “やらせ”メールに関する虚偽回答等についての申し入れ

わが党は、7月4日の鹿児島県議会原子力安全対策等特別委員会において、いわゆる“やらせ”メールについて質問を行ったが、参考人として出席した山元春義氏（現原子力発電本部長）、中村明氏（現原子力発電本部副本部長＝当時原子力発電本部原子力管理部長）は、「そのような事実はない」と発言し、その後、国会においてこの問題が取り上げられると一転して、眞部社長が“やらせ”メールを認め謝罪を行った。

その後の7月11日の同特別委員会に再度、山元氏、中村氏を参考人として招致し、4日の答弁の真偽を質したところ、「その時点では、承知をしておらず、『事実はない』という答弁をした。」と発言し、あくまでも虚偽の答弁でないことを主張した。合わせて、“やらせ”メールの要請は、課長級社員の独断でなされたものと答弁した。

その後の7月14日付で経済産業大臣に提出された「報告書」においても、県議会での答弁と同様に、中村氏は、「番組周知だけ」を課長級社員に指示し、課長級社員が「自らの判断」で賛成投稿要請を行ったとされている。

わが党は、7月20日に貴社に対して「公開質問状」を提出し、貴社の回答が28日に口答でなされたが、その内容は、「報告書」の内容を繰り返す中身になっており、わが党の疑問に全く答えておらず、「報告書」のその部分は、県議会での発言につじつまを合わせた形で作文がなされていると判断する見解を明らかにしたところである。

ところが、その後、中村氏の鹿児島県議会での発言や国に対する「報告書」が虚偽であることを示す事実経過が様々な形で明らかになった。

8月4日の佐賀県議会特別委員会で、参考人として出席した眞部社長は、「知事発言のメモ」に触れ、メールを送った原子力発電本部長の課長級社員にこのメモを渡したのは同本部長で「部長が課長に周知するよう指示した。」と発言しており、中村部長（当時）が、「知事発言のメモ」の内容を承知した上で課長級社員に指示したことが明らかになった。

さらに、その後、複数の報道機関によって、6月28日の株主総会にむけて、“やらせ”メールを認める内容の想定問答集を作成していた事実が明らかにされた。この想定問答集の作成に中村部長（当時）が関わっていたことも複数の報道機関が確認している。

これらの事実から、貴社は、7月4日の県議会特別委員会、11日の同特別委員会、14日付の国への「報告書」、28日のわが党の「公開質問状」への「回答」と、4度、虚偽の発言をしたことになる。

その後、さらに、中村副部長が、プルサーマル発電関連の書類を廃棄するよう指示していた事実も第三者委員会の調査により判明している。

福島第1原子力発電所の事故が、5ヶ月以上たった現在でも収束の見通しが立たず、放射能の被害が風評被害も含め進行中の現状のもとで、同じ原子力発電に事業者としての責任を有する貴社が、一連の不祥事について、真摯に反省し、国民の前に全てに事実を明らかにし、国民の信頼回復に全力を尽くすべき時に、4度、虚偽の発言を重ねることは、県議会を侮辱し、県民、国民を欺くものであり、断じて許すわけにはいかない。

よって、わが党は、貴社に対し、この間の虚偽発言と隠蔽体質に対して強く抗議すると共に、事実を全て明らかにすることと、わが党と鹿児島県議会、県民、国民に対する謝罪を求めるものである。